



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 黒田 英邦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本田 仁志 TEL 06-6976-1221 (代表)
ファイナンス&アカウンティング本部長
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	338,227	2.9	22,028	△7.6	24,410	△6.1	21,787	14.3
2023年12月期	328,753	9.2	23,830	24.6	25,989	22.8	19,069	4.6

(注) 包括利益 2024年12月期 17,215百万円 (△26.8%) 2023年12月期 23,516百万円 (40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	192.15	—	8.5	6.8	6.5
2023年12月期	165.60	—	7.8	7.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 237百万円 2023年12月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	362,959	264,062	71.8	2,299.39
2023年12月期	358,412	253,426	70.3	2,209.32

(参考) 自己資本 2024年12月期 260,552百万円 2023年12月期 251,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	16,377	12,254	△15,624	132,080
2023年12月期	34,739	△3,798	△14,442	115,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	32.50	—	34.00	66.50	7,635	40.2	3.1
2024年12月期	—	38.00	—	39.00	77.00	8,734	40.1	3.4
2025年12月期(予想)	—	45.50	—	45.50	91.00		50.1	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	191,000	6.9	16,000	2.1	16,400	△8.8	12,100	△22.6	107.32
通期	366,000	8.2	24,000	9.0	24,500	0.4	20,100	△7.7	181.70

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 （社名）オリジン株式会社、株式会社エステイツク、コクヨIKタイランドCo., Ltd.、コクヨインターナショナル(タイランド)Co., Ltd.

除外 —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	115,742,463株	2023年12月期	121,542,463株
2024年12月期	2,428,833株	2023年12月期	7,552,105株
2024年12月期	113,388,873株	2023年12月期	115,157,242株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	173,470	3.9	12,579	△9.2	20,155	△0.8	20,834	25.9
2023年12月期	166,926	5.5	13,846	21.0	20,313	22.6	16,554	9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年12月期	円 銭 183.54	円 銭 —
2023年12月期	143.60	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	309,630	234,849	75.8	2,070.27
2023年12月期	317,537	232,265	73.1	2,035.37

（参考）自己資本 2024年12月期 234,849百万円 2023年12月期 232,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(収益認識関係)	29
(セグメント情報等の注記)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減率 (%)
売上高	328,753	338,227	+2.9
営業利益	23,830	22,028	△7.6
経常利益	25,989	24,410	△6.1
親会社株主に帰属する当期純利益	19,069	21,787	+14.3

当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや、資源価格及び原材料価格高騰等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開の強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業においてオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得が進捗したことで、前年同期比2.9%増の3,382億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰影響を受けたものの、売価改定の浸透等の取り組みにより、前年同期比4.3%増の1,329億円、売上総利益率は、前年同期比0.5ポイント上昇の39.3%となりました。事業領域拡大のために戦略的な経費支出や体制強化を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比7.1%増の1,108億円、売上高販管費率は、前年同期比1.3ポイント上昇の32.8%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比7.6%減の220億円となりました。経常利益は、前年同期比6.1%減の244億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であるKokuyo Hong Kong Limited (以下、コクヨ香港) ののれん及びその他無形固定資産に関する減損損失51億円を特別損失として計上したものの、投資有価証券売却益102億円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比14.3%増の217億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2024年12月期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2023年12月期	2024年12月期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	252,293	260,740	+3.3
	営業利益	26,351	27,427	+4.1
ファニチャー事業	売上高	154,472	161,805	+4.7
	営業利益	22,458	22,956	+2.2
ビジネスサプライ流通事業	売上高	97,820	98,935	+1.1
	営業利益	3,892	4,471	+14.9
ライフスタイル領域	売上高	104,248	104,814	+0.5
	営業利益	7,501	6,515	△13.1
ステーションナリー事業	売上高	83,899	83,575	△0.4
	営業利益	6,802	5,993	△11.9
インテリアリテール事業	売上高	20,348	21,238	+4.4
	営業利益	698	521	△25.3
その他	売上高	438	476	+8.7
	営業利益	△370	△479	—
調整額	売上高	△28,226	△27,803	—
	営業利益	△9,651	△11,434	—
合計	売上高	328,753	338,227	+2.9
	営業利益	23,830	22,028	△7.6

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、コクヨ香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用することで海外事業の成長を推進し、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な状況が続いており、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化及び業務プロセスの効率化等に取り組むことで、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、コクヨ香港を中心とした生産改善や販売活動の強化に取り組んでおりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比4.7%増の1,618億円となりました。営業利益は、前年同期比2.2%増の229億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、プラットフォーム型購買管理サービスであるべんりねっとを基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

当連結会計年度は、売価改定の浸透等により収益性が改善したほか、大規模顧客向けソリューションシステムが好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比1.1%増の989億円となりました。営業利益は、前年同期比14.9%増の44億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、提供価値の中心を「まなびかた」に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

日本では、売価改定の浸透や事業リソースの最適化等により収益性の改善が進むほか、ECの拡大が進捗しております。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛に推移する中、店舗開拓の推進を進めておりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

インドでは、営業生産性の向上や主力商品の供給力拡大、付加価値商品の投入に取り組んでおりますが、インド経済におけるインフレ進行や競争激化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比0.4%減の835億円となりました。営業利益は、前年同期比11.9%減の59億円となりました。

・インテリアテール事業

インテリアテール事業は、既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

当連結会計年度は、円安の進行等により収益性は低下しましたが、販売促進活動が奏功したほかEC事業が順調に推移したことにより増収となりました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比4.4%増の212億円となりました。営業利益は、前年同期比25.3%減の5億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 2024年12月期	次期の見通し 2025年12月期	増減率 (%)
売上高	338,227	366,000	+8.2
営業利益	22,028	24,000	+9.0
経常利益	24,410	24,500	+0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	21,787	20,100	△7.7

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 2024年12月期	次期の見通し 2025年12月期	増減率 (%)
ファニチャー事業	売上高	161,805	172,300	+6.5
	営業利益	22,956	26,600	+15.9
ビジネスサプライ流通事業	売上高	98,935	111,500	+12.7
	営業利益	4,471	4,800	+7.4
ステーションナリー事業	売上高	83,575	86,100	+3.0
	営業利益	5,993	6,400	+6.8
インテリアリテール事業	売上高	21,238	23,000	+8.3
	営業利益	521	800	+53.6
その他	売上高	476	700	+47.1
	営業利益	△479	△500	—
調整額	売上高	△27,803	△27,600	—
	営業利益	△11,434	△14,100	—
合計	売上高	338,227	366,000	+8.2
	営業利益	22,028	24,000	+9.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,629億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円増加しました。

流動資産は2,528億円となり、前連結会計年度末に比べ227億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が167億円、受取手形、売掛金及び契約資産が68億円、それぞれ増加した一方、商品及び製品が15億円減少したためであります。

固定資産は1,100億円となり、前連結会計年度末に比べ181億円減少しました。主な要因として、有形固定資産が16億円、退職給付に係る資産が14億円、それぞれ増加した一方、投資有価証券が177億円、のれんが49億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は988億円となり、前連結会計年度末に比べ60億円減少しました。主な要因として、未払法人税等が18億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が48億円、繰延税金負債が32億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,640億円となり、前連結会計年度末に比べ106億円増加しました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益217億円の計上等による増加の一方、剰余金の配当により81億円、自己株式の取得により16億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,320億円と前連結会計年度末に比べ169億円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は163億円（前年同期比183億円の収入減）となりました。これは、主として341億円の税金等調整前当期純利益を計上したこと、減価償却費78億円、減損損失52億円等の非資金損益の調整、棚卸資産の減少27億円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額103億円、投資有価証券売却益102億円、売上債権の増加50億円、固定資産売却益48億円の資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は122億円（前年同期は37億円の支出）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入150億円、有形固定資産の売却による収入55億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出77億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は156億円（前年同期比11億円の支出増）となりました。これは、主として自己株式取得のための預託金の減少16億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額81億円、長期借入金の返済による支出52億円、自己株式の取得による支出16億円の資金支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	70.1	70.3	70.4	70.3	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	61.2	63.6	73.0	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.7	1.6	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.3	134.9	41.4	174.5	71.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な戦略投資等の資金需要の確保を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり配当金は、第3次中期経営計画において掲げてまいりました配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく、前年同期比での大幅増配となる、1株当たり77円00銭（中間配当金38円00銭、期末配当金39円00銭）、配当性向は40.1%とする予定です。

次期の見通しは、第4次中期経営計画において掲げております株主還元方針のとおり、原則として年間配当金（特別配当等を除く）が前年度の年間配当金を下回らない（いわゆる累進配当）こと及び配当性向50%を目指し、前年同期比で14円00銭増配となる、1株当たり91円00銭（中間配当金45円50銭、期末配当金45円50銭）、配当性向は50.1%とする予定です。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

<株主優待制度>

当社では、株主の皆様にご理解いただくため、「株主優待」を実施しております。

優待内容	対象株主	基準日	贈呈時期
以下のどちらか一つ選択 ① 4,000円相当の自社グループ商品 ② ①マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 ②マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付（4,000円）	5単元(500株)以上 10単元(1,000株)未満	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬
以下のどちらか一つ選択 ① 7,000円相当の自社グループ商品 ② ①マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 ②マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付（7,000円）	10単元(1,000株)以上	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社9社で構成されております。

ワークスタイル領域において、国内外でオフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築等を行うファニチャー事業及びオフィス関連用品の卸及び通販を行うビジネスサプライ流通事業、ライフスタイル領域において、国内外で事務用品を製造・販売するステーションナリー事業及びインテリアショップを運営するアクタスが属するインテリアリテール事業を展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、サステナブルな長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、圧倒的な顧客起点で少し先のワクワクする未来を提案し、ライブオフィスや直営店、Webコミュニティなどを活用して社員と顧客が具体的にワクワク・共感し、モノだけでなくコト視点でワクワクする新たな体験価値を生む、「ワクワク価値創出サイクル」を強みとして事業を発展させてまいりました。

これからは、これまで培ってきた当社の強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、これまで以上に各事業が一体となって事業間シナジーを生み出し、既存事業の成長と領域拡張を進めることで、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

2025年12月期からは、「長期ビジョンCCC2030」達成に向けた第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進し、既存事業の成長と領域拡張に向けた取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

2027年度を最終年度とする第4次中期経営計画の目標数値として、売上高4,300億円、海外売上高比率20%、EBITDA430億円、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上の達成を目指します。

(単位：億円)

		2024年12月期		2027年12月期	
		実績		目標	2024年12月期比
主要財務目標	売上高	3,382		4,300	+27.1%
	海外売上高比率	13%		20%	+7pt
	EBITDA (率)	309 (9.2%)		430 (10%)	+38.8% (+0.8pt)
	ROE	8.5%		9%~	+0.5pt~
参考	営業利益 (率)	220 (6.5%)		300 (約7%)	+36.2% (+0.5pt)

(注) EBITDA は、営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却額で算出

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けた第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」において、これまで培ってきた当社の強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、これまで以上に各事業が一体となって事業間シナジーを生み出し、既存事業の成長と領域拡張に向けた取り組みを進めてまいります。

・経営戦略

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」の概要は下記のとおりです。

①キャッシュ・フローを重視したフレームワーク

中長期的な利益成長と企業価値向上に向け、キャッシュ・フロー（≒EBITDA）を重視したフレームワークを設定いたしました。本フレームワークと「森林経営モデル」に基づき、2030年アジアNo. 1、長期的なグローバルNo. 1を目指すとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

②体験価値拡張戦略

「ワクワク価値創出サイクル」の強みを活かし、体験価値拡張戦略を実行してまいります。戦略と規律ある投資を実行し、日本・海外における既存事業強化による成長とM&Aによるインオーガニック成長を通じた、EBITDAの持続的成長を追求いたします。

③経営基盤の強化

人材やナレッジの充実等により事業成長の再現性を高める経営基盤を強化することで、リスク（資本コスト）を低減するとともに中長期的な観点でも持続的成長を目指してまいります。

・事業戦略

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」における各事業の戦略の概要は下記のとおりです。

①ファニチャー事業

働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、コクヨ香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用することで海外事業の成長を推進し、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

②ビジネスサプライ流通事業

プラットフォーム型購買管理サービスであるべんりねっとを基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

③ステーションアリー事業

提供価値の中心を「まなびかた」に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

④インテリアリテール事業

既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

・財務戦略/資本政策

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」における財務戦略及び資本政策のサマリーは下記のとおりです。

①バランスシートマネジメント

EBITDAの成長と資本効率を両立しつつ、2027年9%以上、2030年10%以上のROE目標の達成に向けて、政策保有株式の更なる売却を含む非事業資産売却や資本構成の改善等を推進してまいります。

②キャピタルアロケーション

第4次中期経営計画期間に創出するキャッシュ・フローと手元現金、非事業資産の売却を基に、成長戦略の実現に向けて、890億円（成長投資700億円、定常投資190億円）を投資しつつ、640億円（配当性向50%、自己株式取得350億円）の株主還元を実施いたします。

③株主還元

株主還元方針を以下のとおりといたします。

配当については、原則として年間配当金（特別配当等を除きます。以下同じ。）が前年度の年間配当金を下回らない（いわゆる累進配当）こととし、第4次中期経営計画期間中の連結配当性向50%を目安として算出することを基本方針といたします。ただし、連結配当性向の適用に際し、一過性の損益については、その性質を勘案してこれを除外することがあります。

また、第4次中期経営計画期間累計で総額350億円の自己株式取得を行うとともに、取得した自己株式については、発行済株式総数の2%を超える部分を原則として随時消却する方針です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の連結子会社でインド上場会社であるコクヨカムリンリミテッド（以下「コクヨカムリン」といいます。）の一工場において、会計上計上されている半製品在庫金額が過大となっている事実が判明し、フォレンジック調査が行われました。同社の公表によると、当初認識した在庫差異（過大分）の金額は227.3百万インドルピー（415百万円）であり、当社の2024年度連結決算には既に当該過大分の金額の修正が反映されております。詳細は2025年2月12日付の同社公表資料をご参照ください。

https://www.kokuyocamlin.com/camel/gallery/uploads/notices/KCL%20-%20Outcome%20of%20the%20BM_forensicaudit_12022025.pdf

https://www.kokuyocamlin.com/camel/gallery/uploads/financial_reports/eng/BMoutcomeResults31122024.pdf

なお、コクヨカムリンにおいて同社2025年3月期の年度決算に向けて精査が進められておりますが、現時点で当社が入手している情報に基づけば、本件の当社連結財務諸表への更なる影響は軽微であると判断しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,533	102,238
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※7 68,551	※1,※7 75,383
有価証券	30,086	30,106
商品及び製品	31,458	29,956
仕掛品	2,177	2,766
原材料及び貯蔵品	6,082	6,130
その他	6,358	6,312
貸倒引当金	△91	△10
流動資産合計	230,157	252,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,360	22,282
機械装置及び運搬具（純額）	6,814	7,134
土地	28,305	27,440
建設仮勘定	290	1,125
その他（純額）	4,770	5,258
有形固定資産合計	※2 61,542	※2 63,241
無形固定資産		
のれん	5,416	471
ソフトウェア	5,263	5,198
その他	5,934	7,291
無形固定資産合計	16,614	12,961
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 40,112	※3 22,362
長期貸付金	350	267
退職給付に係る資産	4,559	5,965
繰延税金資産	721	750
その他	4,708	4,976
貸倒引当金	△354	△449
投資その他の資産合計	50,098	33,872
固定資産合計	128,254	110,075
資産合計	358,412	362,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 55,157	※7 54,357
短期借入金	4,238	3,955
1年内返済予定の長期借入金	5,000	120
未払法人税等	6,548	8,371
賞与引当金	979	977
その他	※4 19,357	※4 19,960
流動負債合計	91,281	87,742
固定負債		
長期借入金	—	101
長期預り保証金	5,257	5,126
関係会社事業損失引当金	14	14
退職給付に係る負債	83	245
繰延税金負債	5,631	2,379
その他	2,717	3,286
固定負債合計	13,704	11,154
負債合計	104,985	98,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,136	18,139
利益剰余金	210,677	216,230
自己株式	△12,206	△4,027
株主資本合計	232,455	246,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,912	7,393
繰延ヘッジ損益	△22	74
為替換算調整勘定	2,905	5,705
退職給付に係る調整累計額	590	1,189
その他の包括利益累計額合計	19,386	14,362
非支配株主持分	1,585	3,509
純資産合計	253,426	264,062
負債純資産合計	358,412	362,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※ ₁ 328,753	※ ₁ 338,227
売上原価	※ ₃ 201,360	※ ₃ 205,306
売上総利益	127,392	132,921
販売費及び一般管理費	※ ₂ , ※ ₃ 103,561	※ ₂ , ※ ₃ 110,892
営業利益	23,830	22,028
営業外収益		
受取利息	159	302
受取配当金	757	906
不動産賃貸料	839	791
持分法による投資利益	223	237
為替差益	452	956
その他	492	503
営業外収益合計	2,924	3,697
営業外費用		
支払利息	194	219
不動産賃貸費用	199	192
固定資産廃棄損	52	80
控除対象外消費税等	11	554
その他	308	267
営業外費用合計	765	1,314
経常利益	25,989	24,410
特別利益		
投資有価証券売却益	1,944	10,280
固定資産売却益	※ ₄ 77	※ ₄ 4,863
子会社清算益	—	82
貸倒引当金戻入額	6	4
関係会社事業損失引当金戻入額	6	—
資産除去債務戻入益	8	—
特別利益合計	2,042	15,231
特別損失		
固定資産解体費用	—	59
減損損失	※ ₅ 112	※ ₅ 5,229
投資有価証券評価損	14	176
関係会社事業損失引当金繰入額	—	0
貸倒引当金繰入額	25	44
システム障害対応費用	86	—
特別損失合計	238	5,511
税金等調整前当期純利益	27,793	34,130
法人税、住民税及び事業税	8,706	12,198
法人税等調整額	△189	2
法人税等合計	8,517	12,200
当期純利益	19,276	21,929
非支配株主に帰属する当期純利益	206	142
親会社株主に帰属する当期純利益	19,069	21,787

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	19,276	21,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,788	△8,522
繰延ヘッジ損益	9	96
為替換算調整勘定	1,222	3,104
退職給付に係る調整額	209	598
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	4,240	△4,714
包括利益	23,516	17,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,243	16,764
非支配株主に係る包括利益	272	450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,127	207,772	△19,215	222,532
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			19,069		19,069
自己株式の取得				△3,358	△3,358
自己株式の処分		0		43	43
自己株式の消却		△19	△10,437	10,457	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加			1,378		1,378
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加				△133	△133
連結子会社株式の取得による持分の増減		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,905	7,008	9,923
当期末残高	15,847	18,136	210,677	△12,206	232,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,109	△34	1,755	380	15,212	1,873	239,617
当期変動額							
剰余金の配当							△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益							19,069
自己株式の取得							△3,358
自己株式の処分							43
自己株式の消却							—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加							1,378
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加							△133
連結子会社株式の取得による持分の増減							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,802	11	1,150	209	4,174	△288	3,885
当期変動額合計	2,802	11	1,150	209	4,174	△288	13,808
当期末残高	15,912	△22	2,905	590	19,386	1,585	253,426

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,136	210,677	△12,206	232,455
当期変動額					
剰余金の配当			△8,190		△8,190
親会社株主に帰属する当期純利益			21,787		21,787
自己株式の取得				△1,649	△1,649
自己株式の処分		21		38	59
自己株式の消却		△21	△9,771	9,793	—
連結範囲の変動		2	1,728		1,730
持分法適用会社の保有する親会社株式				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,553	8,179	13,734
当期末残高	15,847	18,139	216,230	△4,027	246,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,912	△22	2,905	590	19,386	1,585	253,426
当期変動額							
剰余金の配当							△8,190
親会社株主に帰属する当期純利益							21,787
自己株式の取得							△1,649
自己株式の処分							59
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							1,730
持分法適用会社の保有する親会社株式							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,519	97	2,799	598	△5,023	1,924	△3,099
当期変動額合計	△8,519	97	2,799	598	△5,023	1,924	10,635
当期末残高	7,393	74	5,705	1,189	14,362	3,509	264,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,793	34,130
減価償却費	7,485	7,811
長期前払費用償却額	481	434
減損損失	112	5,229
のれん償却額	605	715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199	△58
退職給付に係る資産負債の増減額	△240	△503
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
固定資産解体費用	—	59
受取利息及び受取配当金	△917	△1,209
支払利息	194	219
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△237
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△4,870
固定資産廃棄損	52	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,960	△10,287
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	176
システム障害対応費用	86	—
資産除去債務戻入益	△8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	592	△5,048
棚卸資産の増減額 (△は増加)	931	2,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	951	△1,730
子会社清算損益 (△は益)	—	△82
その他	567	△1,870
小計	36,189	25,673
利息及び配当金の受取額	908	1,300
利息の支払額	△199	△227
法人税等の支払額	△2,078	△10,367
システム障害対応費用の支払額	△81	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,739	16,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△258	250
有形固定資産の取得による支出	△4,373	△4,312
有形固定資産の売却による収入	781	5,593
有形固定資産の解体に伴う支出	—	△59
無形固定資産の取得による支出	△1,976	△3,409
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,041	15,049
非連結子会社株式の取得による支出	△686	—
子会社の清算による収入	—	84
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△63	74
長期貸付けによる支出	—	△240
長期貸付金の回収による収入	3	240
事業譲受による支出	△720	△300
その他	△543	△711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	12,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160	△774
リース債務の返済による支出	△1,488	△1,427
長期借入金の返済による支出	△138	△5,202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△509	△10
自己株式の取得による支出	△3,358	△1,649
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,685	1,685
配当金の支払額	△7,078	△8,195
非支配株主への配当金の支払額	△22	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,442	△15,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	1,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,810	14,269
現金及び現金同等物の期首残高	98,351	115,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,650
現金及び現金同等物の期末残高	※ 115,161	※ 132,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な子会社の名称

(株)コクヨロジテム、コクヨマーケティング(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨ (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナルアジア Co.,Ltd.、国誉装飾技術 (上海) 有限公司、国誉家具 (中国) 有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.、(株)カウネット、コクヨサプライロジスティクス(株)、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、(株)アクタス、コクヨファイナンス(株)、LmDインターナショナル(株)、国誉 (上海) 企業管理有限公司

当連結会計年度より、非連結子会社であったオリジン(株)、(株)エステイツク、コクヨIKタイランド Co.,Ltd.、関連会社であったコクヨインターナショナル(タイランド)Co.,Ltd.は重要性が増したこと等のため、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

関連会社名

コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)、コクヨ山陽四国販売(株)、中部キスパ(株)、(株)ニッカン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エステイツクの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エステイツクについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、特許権については5年、顧客関連資産については11～19年、商標権については20年（なお、海外連結子会社において耐用年数が確定できないものについては非償却）で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,049百万円は、「長期前払費用償却額」481百万円、「その他」567百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	7,667百万円	8,663百万円
売掛金	58,730	64,016
契約資産	2,154	2,702

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	108,757百万円	116,940百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,986百万円	5,304百万円

※4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	3,412百万円	3,859百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
ハートランド(株)	5百万円	－百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	4	－
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	503	260
計	512	260

(注) コクヨIKタイランドCo.,Ltd.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。
貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	1,076百万円	1,004百万円
支払手形	160	190

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
荷造運搬費	26,107百万円	26,885百万円
給料手当	31,615	34,816
退職給付費用	954	875
賞与引当金繰入額	866	816

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	1,748百万円	1,699百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
土地	—	4,863
その他	75	—
計	77	4,863

※5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 伊那配送センター (長野県伊那市)	処分予定資産	建物及び構築物	8
(株)アクタス 大阪空港店 (大阪府豊中市)	店舗	建物及び構築物	62
		その他	8
(株)アクタス 心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗	建物及び構築物	2
		その他	20
(株)アクタス 酒々井店 (千葉県酒々井町)	店舗	建物及び構築物	6
		その他	1
(株)アクタス 天王洲店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物	0
		その他	1
合計			112

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち処分予定資産については、処分が予定されていることにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
Kokuyo Hong Kong Limited (香港)	—	のれん	5,000
		その他無形固定資産	152
(株)アクタス 港北店 ほか (横浜市都筑区 ほか)	店舗	建物及び構築物	69
		その他	6
合計			5,229

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。のれん及びその他無形固定資産については、会社単位を資産グループの最小単位としている。

上記資産のうちのれん及びその他無形固定資産については、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算出している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	7,200,000	121,542,463
自己株式				
普通株式(株)	13,226,417	1,549,004	7,223,316	7,552,105

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,434,400株
単元未満株式の買取りによる増加	2,041株
持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加	111,351株
持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加	1,212株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	23,316株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	7,200,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,350百万円
② 1株当たり配当額	29円00銭
③ 基準日	2022年12月31日
④ 効力発生日	2023年3月31日

2023年7月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,755百万円
② 1株当たり配当額	32円50銭
③ 基準日	2023年6月30日
④ 効力発生日	2023年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,879百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	34円00銭
④ 基準日	2023年12月31日
⑤ 効力発生日	2024年3月29日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	121,542,463	—	5,800,000	115,742,463
自己株式				
普通株式(株)	7,552,105	699,296	5,822,568	2,428,833

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	696,700株
単元未満株式の買取りによる増加	1,427株
持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加	1,169株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	22,568株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	5,800,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,879百万円
② 1株当たり配当額	34円00銭
③ 基準日	2023年12月31日
④ 効力発生日	2024年3月29日

2024年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	4,310百万円
② 1株当たり配当額	38円00銭
③ 基準日	2024年6月30日
④ 効力発生日	2024年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	4,424百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	39円00銭
④ 基準日	2024年12月31日
⑤ 効力発生日	2025年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	85,533百万円	102,238百万円
有価証券勘定	30,086	30,106
計	115,619	132,344
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△458	△264
現金及び現金同等物	115,161	132,080

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	135,073	91,303	226,377	35,247	20,299	55,546	142	282,066
海外	17,413	—	17,413	29,180	4	29,184	—	46,598
顧客との契約から生じる収益	152,487	91,303	243,791	64,428	20,303	84,731	142	328,665
その他の収益	—	—	—	—	—	—	88	88
外部顧客への売上高	152,487	91,303	243,791	64,428	20,303	84,731	230	328,753

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	143,924	93,157	237,081	35,749	21,167	56,916	150	294,148
海外	15,972	—	15,972	28,003	10	28,014	20	44,007
顧客との契約から生じる収益	159,896	93,157	253,053	63,752	21,178	84,931	171	338,156
その他の収益	—	—	—	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	159,896	93,157	253,053	63,752	21,178	84,931	242	338,227

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	8,726	7,667
売掛金	58,672	58,730
	67,399	66,397
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	7,667	8,663
売掛金	58,730	64,016
	66,397	72,680
契約資産（期首残高）	1,598	2,154
契約資産（期末残高）	2,154	2,702
契約負債（期首残高）	4,224	3,412
契約負債（期末残高）	3,412	3,859

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	755	494
1年超	151	85
合計	907	579

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「ファニチャー事業」は、空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入・販売を主な事業としている。「ビジネスサプライ流通事業」は、オフィス用品の仕入・販売を主な事業としている。「ステーションナリー事業」は、文具の製造・仕入・販売を主な事業としている。「インテリアリテール事業」は、インテリア・生活雑貨の仕入・販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	152,487	91,303	243,791	64,428	20,303	84,731	230	328,753	—	328,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,985	6,516	8,502	19,470	45	19,516	208	28,226	△28,226	—
計	154,472	97,820	252,293	83,899	20,348	104,248	438	356,980	△28,226	328,753
セグメント利益又は損失 (△)	22,458	3,892	26,351	6,802	698	7,501	△370	33,482	△9,651	23,830
セグメント資産	85,391	64,383	149,774	63,666	11,353	75,020	29,157	253,952	104,459	358,412
その他の項目										
減価償却費	2,951	1,711	4,663	1,680	356	2,036	69	6,769	716	7,485
のれんの償却額	568	—	568	36	—	36	—	605	—	605
長期前払費用の償却費	276	4	281	96	0	97	6	385	95	481
持分法適用会社への投資 額	—	83	83	1,677	—	1,677	—	1,761	1,659	3,420
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,837	1,461	4,298	1,457	292	1,750	352	6,401	886	7,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,651百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額104,459百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 長期前払費用の償却費の調整額95百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 減価償却費の調整額716百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,659百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る持分法適用会社への投資額である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額886百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	159,896	93,157	253,053	63,752	21,178	84,931	242	338,227	—	338,227
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,908	5,777	7,686	19,822	60	19,883	233	27,803	△27,803	—
計	161,805	98,935	260,740	83,575	21,238	104,814	476	366,031	△27,803	338,227
セグメント利益又は損失 (△)	22,956	4,471	27,427	5,993	521	6,515	△479	33,463	△11,434	22,028
セグメント資産	83,280	64,561	147,841	66,638	12,418	79,056	25,071	251,969	110,989	362,959
その他の項目										
減価償却費	3,009	1,698	4,708	1,898	348	2,247	95	7,050	760	7,811
のれんの償却額	612	—	612	94	—	94	9	715	—	715
長期前払費用の償却費	188	4	193	97	0	98	2	294	140	434
持分法適用会社への投資 額	—	92	92	1,665	—	1,665	—	1,758	1,855	3,613
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,474	2,372	4,846	2,549	350	2,900	95	7,842	1,566	9,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△11,434百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額110,989百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 長期前払費用の償却費の調整額140百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 減価償却費の調整額760百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,855百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る持分法適用会社への投資額である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,566百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
282,154	46,598	328,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
53,814	7,728	61,542

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
294,220	44,007	338,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
53,770	9,471	63,241

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他	調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計			
減損損失	—	—	—	—	103	103	—	8	112

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他	調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計			
減損損失	5,153	—	5,153	—	76	76	—	—	5,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他	調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計			
当期末残高	5,027	—	5,027	388	—	388	—	—	5,416

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他	調整額	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサプライ流通事業	計	ステーションナリー事業	インテリアリテール事業	計			
当期末残高	—	—	—	296	—	296	174	—	471

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,209円32銭	1株当たり純資産額	2,299円39銭
1株当たり当期純利益	165円60銭	1株当たり当期純利益	192円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	253,426	264,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,585	3,509
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,585)	(3,509)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	251,841	260,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	113,990	113,313

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,069	21,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	19,069	21,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	115,157	113,388

(重要な後発事象)

該当事項なし